管理委託事務取扱要領

- 1 この要領は、千葉市公有財産規則(昭和40年千葉市規則第11号。以下「規則」という。)第28条の2の規定による普通財産の管理の委託について、必要な事項を定める。
- 2 普通財産の管理委託は、借受申請人からの申請を原因とした普通財産の貸付とは異なるものであり、未利用となっている普通財産の有効な利用を図るため、特に必要があると認められる場合であって、普通財産の管理の適正化を図り、当該財産を暫定的に、地域住民の利用に供するため、次に掲げる場合に行うことができるものとする。

なお、管理委託は、いたずらに私人の営利目的に適用を拡大することの無いよう、十分に留意すること。

 - (1) オープンスペース保全のための管理委託
未利用地を児童の遊び場又は緊急避難場所等オープンスペースとして地域住民の利用に供するため、管理を委託することが適当であると認められるとき。
 - (2) 財産の位置、環境、立地条件等からの管理委託
地域住民の生活環境の維持のため管理保全をする必要がある財産で、地域住民の利用に供するため、その管理を委託することが適当であると認められる場合。
- 3 規則第28条の2第1項の規定により普通財産の管理をその適当と認める者に委託しようとするときは、次に掲げるところにより契約(以下「管理委託契約」という。)を締結する。
 - (1) 管理委託契約には、次に掲げる事項を定める。
 - ア 管理を委託する財産の所在、地番、地目、地積
 - イ 管理の委託を開始する年月日
 - ウ 管理の委託の期間
 - エ 管理の方法
 - オ 損害賠償に関する事項
 - カ その他必要な事項
 - (2) 前号に規定するもののほか、管理委託契約には、次に掲げる条件を付する。
 - ア 市又は公共団体において、公共用、公用又は市の企業若しくは公益事業の用に供するため必要とする場合、管理委託契約に定める義務を履行しない場合及び管理委託の状況が良好でないとき市長が認める場合には管理委託契約を解除することができること。
 - イ 管理受託者は、管理を委託された財産(以下「受託財産」という。)の原形に変更を及ぼす工事をしようとするときは、天災その他の事故のため応急の措置をする必要があるときを除き、あらかじめ、市長の承認を受けなければならないこと。
 - ウ 管理受託者は、天災その他の事故により受託財産が滅失し、又は損傷したときは、直ちに、次に掲げる事項を市長に報告しなければならないこと。
 - (ア) 当該受託財産の所在、地番、地目、地積
 - (イ) 被害の程度
 - (ウ) 滅失又は損傷の原因
 - (エ) 損害見積額及び復旧可能なものについては復旧費見込額
 - (オ) 当該受託財産の保全又は復旧のためとつた応急措置
 - エ 管理受託者は、受託財産について、毎年度の管理の状況を3月31日までに市長に報告しなければならないこと。
 - オ 管理受託者は、規則第28条の2第1項の規定する「有効な利用」により当然に発生する第三者の利用を除き、受託財産を第三者に使用又は収益させないこと。
 - (3) 契約締結の日をもって管理委託の日とし、管理委託を受ける者(以下「管理受託者」という。)は、管理委託の日以降その責に任ずるものとする。

契約の期間は、原則として管理委託の日から1年間とする。

なお、引き続き管理を委託することが適当であると認められるときは、更新することを妨げない。

- 4 規則第28条の2第4項に規定する「管理の委託を受けた普通財産から生ずる収益」の額は、毎年4月1日から翌年3月31日までの間における次に掲げる収益の額の合計額とする。
 - (1) 受託財産を収益することにより得られる地代、賃料その他の収入
 - (2) 受託財産から生ずる天然果実の販売に係る収入
 - (3) 前2号の収入に係る金銭の運用のよって生じた利子

- 5 規則第28条の2第4項に規定する「前項の管理の費用」の額は、毎年4月1日から翌年3月31日までの間における受託財産の管理のために必要な次に掲げる費用の額の合計額とする。
 - (1) 人件費、事務費その他の一般管理費
 - (2) 維持修繕費及び機械器具費
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、受託財産の管理に要する費用

- 6 規則第28条の2第4項に規定する「その収益が前項の管理の費用を超える場合として市長が定める場合」とは、第4項による収益の額から第5項による管理の費用の額を減じた額が、第5項による管理の費用の額の2割を超える場合とする。

- 7 規則第28条の2第4項に規定する「その超える金額の範囲内で市長が定める金額」とは、第4項による収益の額から第5項による管理の費用の額に100分の120を乗じた額を減じた額とする。

- 8 各所管に跨る財産を一括して契約する必要がある管理の委託を実施する場合は、受託財産を所管する所管部長は資産経営部長に管理委託依頼書を提出し、資産経営部において一括して管理委託契約することとし、当該契約に係る歳入は資産経営部（管財課）において予算計上するものとする。

附 則

この要領は平成23年4月1日から施行する。